

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月5日
【四半期会計期間】	第17期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	株式会社ウィルグループ
【英訳名】	WILL GROUP, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大原 茂
【本店の所在の場所】	東京都中野区本町一丁目32番2号
【電話番号】	03(6859)8880（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 高橋 剛
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区本町一丁目32番2号
【電話番号】	03(6859)8880（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 高橋 剛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期 連結累計期間	第17期 第1四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上収益 (百万円)	31,539	35,441	131,080
税引前四半期利益 又は税引前利益 (百万円)	1,146	1,425	5,293
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	702	758	3,286
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	632	1,422	4,100
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	8,712	12,145	11,398
総資産額 (百万円)	45,532	51,591	52,350
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	31.54	33.60	147.03
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	31.05	33.31	144.76
親会社所有者帰属持分比率 (%)	19.1	23.5	21.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	769	1,383	4,350
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	313	89	306
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,988	2,518	2,959
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	6,524	8,034	8,973

(注1) 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載していません。

(注2) 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、国・地域や業種により状況は異なるものの、新型コロナウイルス感染症対策と社会経済活動の両立により、景気持ち直しの動きがみられました。ただし、ロシア・ウクライナ情勢や中国のロックダウン等による供給制約の長期化、金融引き締め等注視が必要な状況が続いています。わが国においても、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展により新規感染者数が減少し、行動制限が緩和されたことで、緩やかな景気持ち直しの動きが見られました。しかしながら、物価の更なる上昇やエネルギーなどの供給制約の継続等、先行き不透明な状況が続いています。

このような状況の下、当社グループは、2023年3月期を最終年度とした中期経営計画「WILL-being 2023」の達成に向け、ポートフォリオシフト、デジタルシフトにより営業利益率を高める「WORK SHIFT戦略」に取り組みました。

国内においては、行動制限が緩和されたことで、人材派遣、人材紹介とも堅調に推移しました。

海外においては、当社が主に事業を展開しているシンガポール、オーストラリアでは、入国制限等も解除され、景気持ち直しの動きがみられています。そのため、人材需要は増加し、人材派遣、人材紹介とも堅調に推移しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上収益35,441百万円（前年同期比12.4%増）、営業利益1,431百万円（同26.0%増）、税引前四半期利益1,425百万円（同24.4%増）、四半期利益906百万円（同9.0%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益758百万円（同8.0%増）、及びEBITDA（営業利益＋減価償却費及び償却費）は1,967百万円（同21.6%増）となりました。

セグメント別の業績は、次の通りです。

国内WORK事業

国内におけるセールスアウトソーシング領域、コールセンターアウトソーシング領域、ファクトリーアウトソーシング領域、介護領域、建設技術者領域等カテゴリーに特化した派遣・紹介、業務請負を行う国内WORK事業については、サプライチェーンの滞りによりファクトリーアウトソーシング領域においては、需要が低下したものの、セールスアウトソーシング領域、コールセンターアウトソーシング領域、介護領域、スタートアップ人材支援領域においては、行動制限が緩和されたことで堅調に推移しました。また、各領域ともウィズコロナを見据え、営業代行サービス、在宅型のコンタクトセンターサービスなど新たなサービスの顧客開拓にも注力しました。

利益面においては、Perm（人材紹介、専門性の高い領域への人材派遣）SHIFTに向け、建設技術者領域、スタートアップ人材支援領域において、営業人員、コンサルタント人員増員等の先行投資を実施した一方で、人材派遣売上、人材紹介売上が増加し売上総利益が伸長したことにより増益となりました。

以上の結果、国内WORK事業は、外部収益20,866百万円（前年同期比5.2%増）、セグメント利益1,186百万円（同21.4%増）となりました。

海外WORK事業

ASEAN及びオセアニア地域で展開している人材サービスについては、オーストラリア、シンガポールとも入国が全面的に再開されたこと等により、景気持ち直しの動きがみられています。人材需要においては、オーストラリア、シンガポールとも求人件数は過去最高水準で推移したことから、人材紹介、人材派遣とも堅調に推移しました。加えて、為替相場が前年同期比でシンガポールドル、オーストラリアドルとも円安で進行しました。

利益面においては、人件費等の増加に加え、前年同期に計上したシンガポールにおける新型コロナウイルス対策としての雇用支援政府補助金収入が減少した一方、人材紹介売上が増加し売上総利益が伸長したこと、為替相場が円安で進行したことにより増益となりました。

以上の結果、海外WORK事業は、外部収益14,042百万円（前年同期比23.0%増）、セグメント利益855百万円（同12.6%増）となりました。

その他

その他については、労働集約型ビジネス以外の拡大に向け、外国人ライフサポートサービス「エンポート」等、新たなプラットフォームの開発強化に引き続き取り組みました。利益面においては、新たなプラットフォーム開発への投資を継続した一方で、日本国内への入国制限が続いているため、外国人労働者の本格的な国内への入国再開まで外国人労働者向けサービスを一部縮小したことから、販管費が減少しました。

以上の結果、その他は、外部収益532百万円（前年同期比83.7%増）、セグメント損失66百万円（前年同期は108百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は26,651百万円となり、前連結会計年度末に比べ637百万円減少しました。これは主に、営業債権及びその他の債権が189百万円、その他の流動資産が116百万円それぞれ増加した一方、現金及び現金同等物が938百万円減少したこと等によるものです。

非流動資産は24,939百万円となり、前連結会計年度末に比べ121百万円減少しました。これは主に、のれんが216百万円増加した一方、使用権資産が284百万円、繰延税金資産が107百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

以上の結果、総資産は51,591百万円となり、前連結会計年度末に比べ758百万円減少しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は27,329百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,031百万円減少しました。これは主に、その他の流動負債が610百万円増加した一方、その他の金融負債が1,855百万円、営業債務及びその他の債務が368百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

非流動負債は10,792百万円となり、前連結会計年度末に比べ924百万円増加しました。これは主に、その他の金融負債が128百万円減少した一方、借入金が1,137百万円増加したこと等によるものです。

以上の結果、負債合計は38,121百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,107百万円減少しました。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末における資本合計は13,469百万円となり、前連結会計年度末に比べ348百万円増加しました。これは主に、非支配持分が398百万円減少した一方、その他の資本の構成要素のうち、在外営業活動体の換算差額が602百万円増加したこと等によるものです。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は23.5%（前連結会計年度末21.8%）となりました。また、一時的な要因となる売建プットオプション1,399百万円（前連結会計年度末3,509百万円）の影響を除いた調整後親会社所有者帰属持分比率は26.3%（前連結会計年度末28.5%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ938百万円減少し、8,034百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,383百万円の収入（前年同四半期は769百万円の収入）となりました。これは主に、法人所得税の支払額751百万円、営業活動その他の支出409百万円等があった一方、税引前利益の計上1,425百万円、減価償却費及び償却費の計上535百万円、営業債務の増加額435百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは89百万円の支出（前年同四半期は313百万円の収入）となりました。これは主に、投資活動その他による収入17百万円があった一方、有形固定資産及び無形資産の取得による支出107百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2,518百万円の支出（前年同四半期は1,988百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入による収入1,975百万円等があった一方、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出2,353百万円、配当金の支払額759百万円、長期借入金の返済による支出738百万円、リース負債の返済による支出344百万円、短期借入金の純減額300百万円等があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当社グループは、前連結会計年度末に5,363人であった従業員数が、当第1四半期連結累計期間末において5,991人となり628人増加しました。主に国内WORK事業で、その主な増加要因は新規学卒者の採用によるものです。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,360,000
計	63,360,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2022年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,867,700	22,867,700	東京証券取引所 (プライム市場)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株です。
計	22,867,700	22,867,700	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2022年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日 (注)	15,500	22,867,700	5	2,169	5	2,342

(注) 新株予約権の行使による増加です。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,839,400	228,394	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 7,500	-	-
発行済株式総数	22,852,200	-	-
総株主の議決権	-	228,394	-

(注1) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式79株が含まれています。

(注2) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式279,400株(議決権の数2,794個)が含まれています。なお、当該議決権2,794個は、議決権不行使となっています。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ウィルグループ	東京都中野区本町 一丁目32番2号	5,300	-	5,300	0.02
計	-	5,300	-	5,300	0.02

(注) 「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式279,441株は、上記の自己株式等に含まれていません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1【要約四半期連結財務諸表等】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		8,973	8,034
営業債権及びその他の債権		17,458	17,647
その他の金融資産		129	124
その他の流動資産		728	844
流動資産合計		27,289	26,651
非流動資産			
有形固定資産		1,223	1,198
使用権資産		6,809	6,524
のれん		6,514	6,731
その他の無形資産		6,154	6,230
持分法で会計処理されている投資		477	472
その他の金融資産	9	1,208	1,225
繰延税金資産		1,850	1,743
その他の非流動資産		822	812
非流動資産合計		25,061	24,939
資産合計		52,350	51,591

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		15,297	14,929
借入金	9	5,786	5,585
その他の金融負債	9	5,245	3,390
未払法人所得税		1,195	977
その他の流動負債		1,836	2,446
流動負債合計		29,361	27,329
非流動負債			
借入金	9	2,202	3,339
その他の金融負債	9	6,285	6,157
繰延税金負債		1,202	1,116
その他の非流動負債		177	178
非流動負債合計		9,867	10,792
負債合計		39,228	38,121
資本			
資本金		2,163	2,169
資本剰余金		2,266	2,170
自己株式		274	274
その他の資本の構成要素		464	1,128
利益剰余金		11,310	11,292
親会社の所有者に帰属する持分合計		11,398	12,145
非支配持分		1,723	1,324
資本合計		13,121	13,469
負債及び資本合計		52,350	51,591

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上収益	4、6	31,539	35,441
売上原価		24,639	27,407
売上総利益		6,900	8,033
販売費及び一般管理費	7	5,795	6,662
その他収益		52	69
その他費用		21	8
営業利益	4	1,136	1,431
持分法による投資損益(は損失)		5	4
金融収益		34	19
金融費用		19	21
税引前四半期利益		1,146	1,425
法人所得税費用		313	518
四半期利益		832	906
四半期利益の帰属			
親会社の所有者	8	702	758
非支配持分		129	148
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	8	31.54	33.60
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	8	31.05	33.31

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益		832	906
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産		36	21
純損益に振り替えられることのない 項目合計		36	21
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		10	41
在外営業活動体の換算差額		96	642
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		107	683
税引後その他の包括利益		70	704
四半期包括利益		761	1,611
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		632	1,422
非支配持分		128	189

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本の構成 要素合計	利益剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2021年4月1日残高		2,089	1,786	279	343	8,559	8,240	1,786	10,027
四半期利益		-	-	-	-	702	702	129	832
その他の包括利益		-	-	-	69	-	69	1	70
四半期包括利益合計		-	-	-	69	702	632	128	761
剰余金の配当	5	-	-	-	-	541	541	-	541
自己株式の処分		-	0	0	-	-	0	-	0
株式報酬取引		9	79	-	-	-	88	-	88
企業結合による変動		-	289	-	-	-	289	478	189
その他		-	-	-	-	-	-	0	0
所有者との取引額合計		9	368	0	-	541	162	478	640
2021年6月30日時点の残高		2,099	1,417	278	412	8,721	8,712	1,437	10,149

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本の構成 要素合計	利益剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2022年4月1日残高		2,163	2,266	274	464	11,310	11,398	1,723	13,121
四半期利益		-	-	-	-	758	758	148	906
その他の包括利益		-	-	-	663	-	663	41	704
四半期包括利益合計		-	-	-	663	758	1,422	189	1,611
剰余金の配当	5	-	-	-	-	776	776	-	776
自己株式の処分		-	-	-	-	-	-	-	-
株式報酬取引		5	10	-	-	-	16	-	16
企業結合による変動		-	85	-	-	-	85	588	502
その他		-	-	-	-	-	-	0	0
所有者との取引額合計		5	95	-	-	776	675	587	1,263
2022年6月30日時点の残高		2,169	2,170	274	1,128	11,292	12,145	1,324	13,469

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		1,146	1,425
減価償却費及び償却費		481	535
株式報酬費用		15	25
営業債権の増減額(は増加)		108	143
営業債務の増減額(は減少)		124	435
営業活動その他		169	409
小計		1,241	2,154
利息及び配当金の受取額		1	0
利息の支払額		19	20
法人所得税の支払額		454	751
営業活動によるキャッシュ・フロー		769	1,383
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		165	107
投資活動その他		479	17
投資活動によるキャッシュ・フロー		313	89
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		400	300
長期借入れによる収入		-	1,975
長期借入金の返済による支出		723	738
リース負債の返済による支出		296	344
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		858	2,353
非支配持分への配当金の支払額		152	56
配当金の支払額		523	759
財務活動その他		165	57
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,988	2,518
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額		26	286
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		931	938
現金及び現金同等物の期首残高		7,455	8,973
現金及び現金同等物の四半期末残高		6,524	8,034

【要約四半期連結財務諸表注記】

1．報告企業

株式会社ウィルグループは、日本に所在する企業です。登記されている本店及び主要な事業所の住所は、ホームページ (<https://willgroup.co.jp/>) で開示しています。

当社及びその子会社（以下、「当社グループ」という。）の事業内容及び主要な活動は、注記「4．事業セグメント」に記載しています。

2．作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社は、「四半期連結財務諸表規則」第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、要約四半期連結財務諸表を同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

当社の2022年6月30日に終了する第1四半期の要約四半期連結財務諸表は、2022年8月5日に取締役会によって承認されています。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しています。日本円で表示しているすべての財務情報は、百万円未満を切り捨てて記載しています。

(4) 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定をすることが義務付けられています。ただし、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しています。会計上の見積りの改定は、見積りが改定された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、新型コロナウイルス感染症の影響も含め、前連結会計年度に係る連結財務諸表から変更ありません。

3．重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

4. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは、サービス別に、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う事業セグメントを基礎として報告セグメントを決定し、以下の2つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの内容は以下の通りです。

報告セグメント	事業内容
国内WORK事業	主に国内における販売、コールセンター、工場、介護施設、建設技術者等カテゴリーに特化した派遣・紹介・業務請負、フォースタートアップス(株)が展開するスタートアップ企業向けの人材紹介を中心とした人材支援サービス等を行っています。
海外WORK事業	主にASEAN、オセアニア地域において、人材派遣・紹介を行っています。

上記に加え、HRTech分野の人材サービス、外国人ライフサポートサービス、ITエンジニア/クリエイター向け賃貸住宅(TECH RESIDENCE)事業等がその他に含まれています。

(2) 報告セグメント情報

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値です。

報告セグメントごとの情報は以下の通りです。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

	報告セグメント			その他	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	国内WORK 事業	海外WORK 事業	計			
売上収益						
外部収益	19,832	11,417	31,249	289	-	31,539
セグメント間収益(注1)	15	-	15	1	16	-
計	19,847	11,417	31,265	291	16	31,539
セグメント利益	977	759	1,737	108	492	1,136

(注1) セグメント間収益は、通常の市場価格に基づいています。

(注2) セグメント利益の調整額 492百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各事業セグメントに配分していない全社費用 491百万円が含まれています。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費です。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

	報告セグメント			その他	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	国内WORK 事業	海外WORK 事業	計			
売上収益						
外部収益	20,866	14,042	34,909	532	-	35,441
セグメント間収益(注1)	17	-	17	1	19	-
計	20,884	14,042	34,926	533	19	35,441
セグメント利益	1,186	855	2,042	66	543	1,431

(注1) セグメント間収益は、通常の市場価格に基づいています。

(注2) セグメント利益の調整額 543百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各事業セグメントに配分していない全社費用 543百万円が含まれています。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費です。

5. 配当金

配当金の支払額は以下の通りです。

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

決議	株式の種類	配当の総額 (単位：百万円)	1株当たり配当額 (単位：円)	基準日	効力発生日
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	541	24	2021年3月31日	2021年6月23日

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

決議	株式の種類	配当の総額 (単位：百万円)	1株当たり配当額 (単位：円)	基準日	効力発生日
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	776	34	2022年3月31日	2022年6月22日

6. 売上収益

分解した収益の内訳は以下の通りです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
国内WORK事業		
人材派遣	14,428	14,701
業務請負	3,660	4,165
人材紹介その他	1,743	2,000
合計	19,832	20,866
海外WORK事業		
アジア	2,270	3,381
オーストラリア	9,147	10,660
合計	11,417	14,042
人材派遣	9,719	11,898
人材紹介その他	1,697	2,143
合計	11,417	14,042
その他		
人材紹介その他	289	532
合計	289	532
合計	31,539	35,441

7. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下の通りです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
従業員給付費用	3,823	4,467
求人費	449	554
減価償却費及び償却費	466	505
支払手数料	339	312
その他	716	823
合計	5,795	6,662

8. 1株当たり四半期利益

当社の普通株主に帰属する基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定基礎は以下の通りです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	702	758
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	702	758
期中平均普通株式数(千株)	22,275	22,572
基本的1株当たり四半期利益(円)	31.54	33.60
希薄化後1株当たり四半期利益算定上の基礎		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	702	758
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	702	758
期中平均普通株式数(千株)	22,275	22,572
新株予約権による普通株式増加数(千株)	349	201
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	22,625	22,773
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	31.05	33.31
希薄化効果を有しないため、 希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	-	2018年2月 取締役会決議による 新株予約権 4,800個 普通株式 480,000株

(注) 株主資本において自己株式として計上されている「役員向け株式交付信託」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。1株当たり四半期利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間284,563株、当第1四半期連結累計期間279,441株です。

9. 金融商品の公正価値

(1) 金融商品の公正価値

公正価値の算定方法

金融資産は、以下の通り算定しています。

(株式及びSAFE投資)

非上場株式及びSAFE投資の公正価値の測定にあたり、主に時価純資産法により、公正価値を算定しています。

(敷金保証金)

将来キャッシュ・フローを合理的と考えられる期間及び利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(借入金)

短期借入金は、短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。固定金利によるものは、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(デリバティブ)

取引先金融機関から提示された価格等の観察可能なインプットに基づいて算定しています。

(2) 公正価値で測定していない金融商品

公正価値で測定していない金融資産及び負債の公正価値及び連結財政状態計算書における帳簿価額は以下の通りです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
公正価値で測定していない資産				
敷金保証金	698	695	680	677
公正価値で測定していない負債				
借入金	7,988	7,986	8,925	8,924
非支配持分に係る売建プット・オプション	3,509	3,509	1,399	1,399

なお、公正価値で測定していない金融商品のうち、流動資産・流動負債に分類される営業債権及びその他の債権、その他の金融資産、営業債務及びその他の債務、その他の金融負債(リース負債を除く)の帳簿価額は公正価値に近似しているため、上表には含めていません。

敷金保証金及び借入金の公正価値ヒエラルキーは、レベル2に区分されます。

(3) 公正価値のヒエラルキー

公正価値で測定する金融資産及び金融負債について、公正価値の測定に利用するヒエラルキー及びその分類は以下の通りです。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、直接又は間接的に観察可能な価格で構成されたインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプット

金融商品のレベル間の振替は、四半期連結会計期間末において認識しています。

前連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産				
SAFE投資	-	-	62	62
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産				
株式	-	-	461	461
合計	-	-	523	523
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する 金融負債				
デリバティブ負債	-	188	-	188
合計	-	188	-	188

当第1四半期連結会計期間（2022年6月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産				
SAFE投資	-	-	62	62
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産				
株式	-	-	491	491
合計	-	-	554	554
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する 金融負債				
デリバティブ負債	-	69	-	69
合計	-	69	-	69

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しています。前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間において、公正価値レベル1とレベル2の間の重要な振替はありません。

レベル3の株式に係る公正価値の測定は、関連する社内規程に従い実施しています。公正価値の測定に際しては、対象となる金融商品の性質、特徴及びリスクをもっとも適切に反映できる評価技法及びインプットを用いています。

レベル3に分類される金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の公正価値の増減は重要ではありません。

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表は以下の通りです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
期首残高	550	523
利得及び損失合計	37	30
純損益	-	-
その他の包括利益	37	30
取得	0	-
処分	-	-
その他	-	-
期末残高	588	554

レベル3に分類されている金融資産は、主に事業シナジーのあるHRTech関連の非上場株式等により構成されています。当社グループは、投資先との取引関係の維持、強化による収益基盤の拡大を目的とする長期保有の株式について、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しています。

10. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月5日

株式会社ウィルグループ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 山田 真
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大谷 文隆
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウィルグループの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ウィルグループ及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、経営者が清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそれ以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

(注2) XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。